



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,863	△0.4	12	—	3	—	△174	—
2020年3月期	3,878	21.6	△574	—	△580	—	△543	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △174百万円 (—%) 2020年3月期 △550百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△67.65	—	△9.3	0.1	0.3
2020年3月期	△248.76	—	△30.0	△14.6	△14.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,342	1,784	53.4	692.63
2020年3月期	4,284	1,959	45.7	760.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,784百万円 2020年3月期 1,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	646	△167	△449	1,177
2020年3月期	257	△639	579	1,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想にしましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	—	150	—	140	—	110	—	42.69

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,576,800株	2020年3月期	2,576,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	166株	2020年3月期	164株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,576,635株	2020年3月期	2,183,421株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,172	0.9	15	—	77	—	△19	—
2020年3月期	3,142	12.1	△505	—	△602	—	△606	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△7.39	—
2020年3月期	△277.92	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2021年3月期	3,296		1,847		56.1	717.12	
2020年3月期	4,096		1,866		45.6	724.54	

（参考）自己資本 2021年3月期 1,847百万円 2020年3月期 1,866百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月19日（水）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく情報通信分野は、情報通信関連の業界再編計画、通信の大容量化と通信サービス提供価格の変化、クラウドサービスの拡大、第5世代移動通信システム(5G)/IoTソリューションの開発・利用環境の整備、AI技術を活用したサービス提供など、引き続き構造変化が進行しております。

情報通信技術を利用することで作り出されるデータを分析・活用することで、人々の生活をより便利にし、ビジネスモデルの変革をすることで、世の中をより良い方向へ進めるDX（デジタル・トランスフォーメーション）が世界的に進んできています。

携帯通信事業者により提供される5Gとは別に、企業や自治体がクローズドな空間でプライベートに利用できるローカル5Gの市場も2020年に立ち上がってきており、総務省によるローカル5Gなどを活用した地域課題解決を実現するための実証実験も始まりました。

テレワーク推進に伴いクラウドPBX化への加速が進むなどの変化も起きており、働く時間・場所の制約を超えた働き方を可能とするためのテレワークの実現においては、新たなICTソリューションの導入が活性化しております。

以上のような市場環境において、当社グループの経営成績については、前年度売上貢献が大きかった他社ライセンスの販売減少に加え子会社においてVOICEMARKブランドの販売減少がありましたが、大手通信事業者向けにSBC製品の販売案件の獲得並びに大手情報通信サービス会社向けにMVNO基盤の移設・リニューアルに伴う、モバイルコアシステム（EPC）の販売及び構築支援案件の増加により当連結会計年度の売上高は3,863,565千円（前連結会計年度比0.4%の減少）となりました。

損益面については、収益性の高い自社ソフトウェアの販売の占める割合を増やしたこと並びに製品開発や企画部門を中心とした外注費などの削減による固定費圧縮や働き方改革の推進によるコスト削減の効果があったことなどにより、売上総利益は1,380,957千円（前連結会計年度比44.9%の増加）、営業利益は12,771千円（前連結会計年度は、574,073千円の営業損失）、経常利益は3,914千円（前連結会計年度は、580,090千円の経常損失）となりました。また、投資有価証券評価損の計上、事業拡大に向けて買収した事業の一部の不採算を解決できていなかったことによる子会社におけるのれんの減損損失の計上及び子会社における自社利用目的ソフトウェアの減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は174,317千円（前連結会計年度は、543,139千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

受注残高については、通信システム・ソリューションにおいて、前年同四半期の大手通信事業者向け大型案件の反動減の影響がありましたが、保守サポートにおいて、継続保守契約の契約期間満了や保守対象システム利用の終了による解約を新規案件にて補うことで保守案件が積み上がり、受注残高は1,337,087千円（前連結会計年度比17.8%の増加）となりました。

区 分	第 19 期 (2020年3月期)	第 20 期 (当連結会計年度) (2021年3月期)	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	3,878,513	3,863,565	△14,948	△0.4
売 上 総 利 益 (千円)	953,155	1,380,957	427,802	44.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (千円)	△574,073	12,771	586,844	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	△580,090	3,914	584,004	—
親会社株主に帰属する当期 純損失 (△) (千円)	△543,139	△174,317	368,821	—
受 注 残 高 (千円)	1,135,396	1,337,087	201,691	17.8

当社グループは、音声を中心とする通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントであります。売上高については区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりです。

区 分	第 19 期 (2020年3月期)	第 20 期 (当連結会計年度) (2021年3月期)	増 減	増減率 (%)
通信システム・ソリューション (千円)	1,654,894	1,721,495	66,601	4.0
エンタープライズ・ソリューション (千円)	1,228,463	1,107,758	△120,705	△9.8
保守サポート・サービス (千円)	995,156	1,034,312	39,155	3.9

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション及びネットワークセキュリティ診断や通信システム導入のコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度では、ライセンス販売については、通信事業者に対してPSTNマイグレーション関連で、事業者間IP相互接続の機能をもつソフトウェアSBC「NX-B5000」や電話番号収容事業者を特定するためのENUMシステムを導入いたしました。テレワーク増加に伴いトラフィックが増加した通信事業者の設備増強のため「NX-B5000」の追加ライセンスを提供し、通信事業者が一般法人向けに提供している通信サービス利用者の増加によりソフトウェアIP-PBX「NX-C1000」、「NX-B5000」のライセンスを提供いたしました。通信系システム会社と共に前期から取り組んでいた通話音声データを音声認識エンジンと接続させる機能をもつIP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」をユーザーとなるコンタクトセンターへ提供いたしました。この他、電力系通信事業者の法人向けサービスのコア機能を具備する基幹システムの老朽化により、新基幹システムへの更改を実施いたしました。

モバイルデータソリューション関連では、情報通信サービス会社へMVNO基盤の移設・リニューアルに伴うモバイルコアシステム（EPC）の販売、構築、技術支援及び過去に納入したシステムの技術支援、運用支援継続、ライセンスの追加を実施し、来期にかけてモバイル事業の新サービス提供に向けた基盤システムの導入案件を進めております。別の情報通信サービス会社へはMVNOネットワーク設備更改に関するコンサルティングサービスを提供いたしました。ローカル5G関連では株式会社協和エクシオとの協業によるソリューションの技術検討、検証及び導入に至るコンサルティングサービスの提供を開始し、数社の実証実験を進めました。

セキュリティ・コンサルティングは、海外通信事業者へのセキュリティ診断サービスを海外パートナー経由で提供いたしました。

以上の結果、通信システム・ソリューション分野における売上高は1,721,495千円（前連結会計年度比4.0%の増加）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのVOICEMARKブランドのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション及びクラウド/BPOサービスを、販売・構築パートナー経由で提供しております。

当連結会計年度では、VOICEMARKブランドのライセンス販売については、世界最大級のテレショッピング・通販会社を含むコンタクトセンター事業者に、PSTNマイグレーションへの対応やシステム更改を進めるために、多くの通信事業者のIP回線と複数のコンタクトセンターシステムとの接続実績が豊富なソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」が採用されました。また、大手金融機関、官公庁、保険会社などにおいて、DX推進やコロナ禍に関連したテレワーク推進のためにPBX設備などの更改が加速しており、ソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」、IP-PBX対応通話録音ソフトウェア「NX-LA6000」、音声自動応答ソフトウェア「NX-IVR」、スマートフォン連携Web電話帳アプリケーションなどの製品販売が進みました。

無線機と連携可能なスマートフォン対応のIP-PTT（Push to Talk）ソリューションは既に利用している顧客に評価され利用範囲を拡大することになり追加ライセンスを提供いたしました。

レガシー機能対応としては、生命保険会社や通信事業者のコンタクトセンターへDP信号（回転式ダイヤル電話、いわゆる黒電話）にてダイヤルされた番号をPB信号に変換するDP/PB変換装置を販売いたしました。

クラウド/BPOサービスについては、音声認識の月額BPOサービス「U³ COGNI」の継続利用があり、AI連携ソリューションのパートナー契約を株式会社アドバンスト・メディア、株式会社エーアイスクエアと締結したことにより、今後音声認識BPOサービスのオプションとして多種機能を提供できるようになりました。子会社がクラウドのCPaaS上でテレワーク向けの新サービス「テレワークCall.app」をリリースしオンライン商談を開始いたしました。パートナー経由で販売し、海外拠点をもつ企業などにも採用されているクラウドPBXサービス「U³ Voice」は、自治体の閉域ネットワークにて無料通話を提供する住民サービスとして採用されました。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューション分野の売上高は1,107,758千円（前連結会計年度比9.8%の減少）となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供しております。

当連結会計年度では、保守契約の更新及び新規案件については、ほぼ前期並みに売上が推移いたしました。

以上の結果、保守サポート・サービス分野の売上高は1,034,312千円（前連結会計年度比3.9%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,342,688千円となり、前連結会計年度と比べ941,357千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が30,090千円、仕掛品が56,344千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が29,363千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、流動資産「その他」に含まれる前払費用が22,154千円、のれんが91,705千円、ソフトウェア資産が272,793千円（新規開発及び取得等により166,600千円増加、減価償却により439,393千円減少）、投資有価証券が54,414千円、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が580,985千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,558,037千円となり、前連結会計年度と比べ766,970千円の減少となりました。増加の主な要因は、前受金が212,864千円、製品保証引当金が9,166千円、未払法人税等が6,977千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が87,534千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、買掛金が619,863千円、短期借入金が15,000千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が433,217千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が11,364千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,784,650千円となり、前連結会計年度と比べ174,386千円の減少となりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が174,317千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して30,090千円増加し1,177,248千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は646,256千円（前連結会計年度は、257,801千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費432,999千円、のれん償却額19,420千円、製品保証引当金の増加9,166千円、投資有価証券評価損54,319千円、減損損失109,044千円、売上債権の減少580,985千円、前受金の増加212,661千円、未払又は未収消費税等の増減額90,013千円等によるものであります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失159,450千円、たな卸資産の増加56,596千円、仕入債務の減少619,863千円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は167,127千円（前連結会計年度は639,687千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,790千円、無形固定資産の取得による支出166,600千円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は449,038千円（前連結会計年度は、579,675千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出433,217千円、短期借入れによる収入408,600千円、短期借入金の返済による支出423,600千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.3	110.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	441.5	106.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.2	115.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、提供製品・サービス及びターゲットとなる顧客層を軸に「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの事業分野に分類しております。

通信システム・ソリューションにおいては、2025年のPSTNマイグレーションに関連して、大手通信事業者を中心に新規案件及び既設システムの更改・機能強化としてソフトウェアSBC「NX-B5000」の拡大が引き続き見込まれます。モバイルデータソリューション関連では、MVNO提供事業者に対する設備導入やそれに伴う導入支援業務、運用支援を継続する予定です。ローカル5G関連は、各社の実証実験のプロジェクトに参画し将来の事業の柱にすべく、引き続き株式会社協和エクシオとの協業体制にてソリューション提案・導入を進める計画です。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、パートナー経由での大手金融機関等への提案によりソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」やソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」の大型案件の獲得、コンプライアンス用途等でコンタクトセンターへの通話録音や音声認識の引き合いの案件化、クラウドサービスで提供するテレワークソリューションのユーザー獲得を進めていく計画です。独自のブランドで製品化やサービスを提供したい企業向けにソフトウェアライセンスのOEM提供も進めてまいります。

保守サポート・サービスにおいては、安定的な通信事業者に対する保守サポートの提供を基軸に、通信事業者以外の企業や官公庁向けのユーザーに対する保守サポートについても当社グループで集約した保守体制の下で提供することにより、ノウハウ・体制を最大限に活用して事業基盤の安定拡大につなげてまいります。

新型コロナウイルス感染症の状況については不透明な状況にありますが、当社グループの通信システムの分野におきましては比較的影響を受けにくいと考えており、引き続きテレワークの推進にも活用できるソリューション・サービスを提供してまいります。

これらの状況から2022年3月期（通期）の連結業績予想は、売上高4,100,000千円、営業利益150,000千円、経常利益140,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益110,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客の導入スケジュールにより案件の検取時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみの開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,158	1,177,248
売掛金	1,621,193	1,040,207
製品	57,910	66,750
仕掛品	21,951	78,296
原材料及び貯蔵品	41,659	33,071
その他	93,071	71,839
貸倒引当金	△56	△51
流動資産合計	2,982,888	2,467,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,542	62,524
減価償却累計額	△27,817	△30,196
建物(純額)	47,725	32,328
工具、器具及び備品	250,305	245,214
減価償却累計額	△222,886	△224,674
工具、器具及び備品(純額)	27,419	20,539
有形固定資産合計	75,145	52,867
無形固定資産		
のれん	133,551	41,845
ソフトウェア	537,021	583,754
ソフトウェア仮勘定	393,932	74,406
その他	0	0
無形固定資産合計	1,064,505	700,006
投資その他の資産		
投資有価証券	54,414	0
差入保証金	73,013	59,824
繰延税金資産	32,735	31,918
その他	2,620	32,006
貸倒引当金	△1,276	△1,298
投資その他の資産合計	161,506	122,450
固定資産合計	1,301,157	875,324
資産合計	4,284,046	3,342,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	919,456	299,592
短期借入金	115,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	430,195	297,488
未払法人税等	16,315	23,293
前受金	63,019	275,883
製品保証引当金	—	9,166
資産除去債務	—	14,545
その他	152,122	228,328
流動負債合計	1,696,109	1,248,297
固定負債		
長期借入金	589,722	289,212
資産除去債務	33,537	16,476
繰延税金負債	3,186	2,316
その他	2,453	1,735
固定負債合計	628,898	309,740
負債合計	2,325,008	1,558,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,142	971,142
資本剰余金	925,273	925,273
利益剰余金	62,841	△111,476
自己株式	△285	△289
株主資本合計	1,958,971	1,784,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	—
その他の包括利益累計額合計	65	—
純資産合計	1,959,037	1,784,650
負債純資産合計	4,284,046	3,342,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,878,513	3,863,565
売上原価	2,925,358	2,482,607
売上総利益	953,155	1,380,957
販売費及び一般管理費	1,527,228	1,368,186
営業利益又は営業損失(△)	△574,073	12,771
営業外収益		
受取利息	10	12
為替差益	1,319	—
受取賃貸料	672	—
助成金収入	636	1,584
その他	574	265
営業外収益合計	3,213	1,862
営業外費用		
支払利息	5,368	5,769
株式交付費	3,861	—
為替差損	—	2,352
事務所移転費用	—	2,598
営業外費用合計	9,229	10,719
経常利益又は経常損失(△)	△580,090	3,914
特別利益		
新株予約権戻入益	23,438	—
特別利益合計	23,438	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	54,319
減損損失	—	109,044
特別損失合計	—	163,364
税金等調整前当期純損失(△)	△556,651	△159,450
法人税、住民税及び事業税	5,688	14,891
法人税等調整額	△11,331	△24
法人税等合計	△5,643	14,867
当期純損失(△)	△551,008	△174,317
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,868	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△543,139	△174,317

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△551,008	△174,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△65
その他の包括利益合計	65	△65
包括利益	△550,942	△174,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△543,073	△174,383
非支配株主に係る包括利益	△7,868	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,557	499,688	612,152	△231	1,657,166
当期変動額					
新株の発行	425,585	425,585			851,170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△543,139		△543,139
剰余金の配当			△6,171		△6,171
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	425,585	425,585	△549,310	△54	301,805
当期末残高	971,142	925,273	62,841	△285	1,958,971

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	—	26,547	7,868	1,691,583
当期変動額				
新株の発行				851,170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△543,139
剰余金の配当				△6,171
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△26,547	△7,868	△34,350
当期変動額合計	65	△26,547	△7,868	267,454
当期末残高	65	—	—	1,959,037

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,142	925,273	62,841	△285	1,958,971
当期変動額					
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△174,317		△174,317
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△174,317	△3	△174,321
当期末残高	971,142	925,273	△111,476	△289	1,784,650

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	65	1,959,037
当期変動額		
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)		△174,317
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△65	△65
当期変動額合計	△65	△174,386
当期末残高	—	1,784,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△556,651	△159,450
減価償却費	556,991	432,999
のれん償却額	15,168	19,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	17
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	9,166
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	5,368	5,769
新株予約権戻入益	△23,438	—
事務所移転費用	—	2,598
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,319
減損損失	—	109,044
売上債権の増減額(△は増加)	△324,543	580,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,083	△56,596
仕入債務の増減額(△は減少)	543,479	△619,863
前受金の増減額(△は減少)	△333	212,661
未払又は未収消費税等の増減額	△1,328	90,013
その他	5,459	△20,313
小計	284,232	660,760
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△5,347	△5,596
移転費用の支払額	—	△2,598
法人税等の支払額	△21,094	△6,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,801	646,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,821	△4,790
無形固定資産の取得による支出	△546,418	△166,600
投資有価証券の取得による支出	△53,039	—
差入保証金の差入による支出	△1,074	△854
差入保証金の回収による収入	—	5,119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,334	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,687	△167,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△476,407	△433,217
短期借入れによる収入	100,000	408,600
短期借入金の返済による支出	△31,395	△423,600
株式の発行による収入	844,199	—
配当金の支払額	△6,246	△100
自己株式の取得による支出	△54	△3
その他	△418	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,675	△449,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,789	30,090
現金及び現金同等物の期首残高	949,368	1,147,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,158	1,177,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション(千円)	エンタープライズ・ソリューション(千円)	保守サポート・サービス(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,654,894	1,228,463	995,156	3,878,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション(千円)	エンタープライズ・ソリューション(千円)	保守サポート・サービス(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,721,495	1,107,758	1,034,312	3,863,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が4社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	760円31銭	692円63銭
1株当たり当期純損失（△）	△248円76銭	△67円65銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,959,037	1,784,650
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,959,037	1,784,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,576,636	2,576,634

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△543,139	△174,317
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△543,139	△174,317
期中平均株式数（株）	2,183,421	2,576,635

（重要な後発事象）

該当事項はありません。